

平成 22 年度概算要求における科学技術関係予算の優先度判定等に関する
附帯意見（案）

平成 21 年 12 月 9 日
総合科学技術会議有識者議員

- 「平成 22 年度概算要求における科学技術関係予算の優先度判定等」に示したように、科学技術関係予算編成に当たっては、長期的に科学技術をいかに振興していくかという視点が重要であり、科学技術関係予算への特段の配慮が、我が国の長期的発展にとって不可欠であると考える。
- しかし、現在の我が国の経済及び財政を巡る状況は未曾有の危機的状況にある。このため、平成 22 年度政府予算案の編成において、科学技術関係予算について、高度な政治判断により厳しい査定が行われ、今回の優先度判定等の結果がすべて政府の予算案に反映されることが困難な場合であっても、将来の我が国の発展を見据えて次の事項に最大限の配慮がなされることを切望する。
- 科学技術の発展を支える人材及び研究基盤はこれまでの蓄積で築き上げられてきた「知的ストック」ともいえるべきものであり、一度損なわれるとその集積・回復・レベルの向上には長期を要し、その結果、今後経済状況が回復し、政府の研究開発投資の充実を図ることが可能となった場合であっても、研究開発の担い手及び先端的な研究開発を可能とする研究基盤が不十分となる事態を招く恐れがある。
従って、特に、
 - 競争的資金の活用等による若手研究者及び女性研究者等の人材育成
 - 研究開発活動に不可欠な基盤的経費の確保
 - 多くの研究者が利用する、先端分野を切り拓く研究開発ツールの最低限の整備・維持については、厳しい財政状況の中でも、一定の予算を確保することに努め、将来、我が国経済が回復した際の飛躍の準備をしておくことが重要である。